

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	91,727,090,762	他勘定借入金	724,979,138,834
現金	807,413	他勘定長期借入金	724,979,138,834
預け金	48,521,690,933	債券	10,166,137,717,269
代理店預託金	43,204,592,416	貸付債権担保債券	8,661,771,865,260
金銭の信託	460,199,534,730	一般担保債券	1,249,198,804,110
有価証券	667,787,506,481	住宅宅地債券	255,320,744,544
国債	142,505,203,742	債券発行差額(△)	△ 153,696,645
地方債	86,155,749,074	保険契約準備金	12,791,107,870
政府保証債	9,236,645,588	支払備金	23,261,917
社債	187,889,908,077	責任準備金	12,767,845,953
譲渡性預金	242,000,000,000	預り補助金等	455,010,881,248
買取債権	10,981,806,469,178	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	450,975,539,461
その他資産	242,719,463,193	預り優良住宅整備促進事業等補助金	2,009,180,914
未収収益	10,474,470,253	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	2,026,160,873
金融派生商品	191,303,622,742	その他負債	426,691,213,096
繰延金融派生商品損失	39,646,697,751	未払費用	12,464,540,223
未収保険料	32,918,606	金融派生商品	199,651,921,573
その他の資産	661,572,995	繰延金融派生商品利益	10,608,562,421
他勘定未収金	600,180,846	未払買取代金	200,212,240,000
有形固定資産	33,257,705,346	その他の負債	2,690,033,463
建物	15,616,472,242	他勘定未払金	1,063,915,416
減価償却累計額(△)	△ 4,291,448,434	賞与引当金	279,012,659
土地	19,359,550,000	退職給付引当金	13,559,976,220
建設仮勘定	487,702,123	抵当権移転登記引当金	124,064,386
その他の有形固定資産	3,315,944,857	保証債務	190,419,663,486
減価償却累計額(△)	△ 1,230,515,442		
保証債務見返	190,419,663,486	負債の部合計	11,989,992,775,068
貸倒引当金(△)	△ 60,798,801,945		
		(純資産の部)	
		資本金	550,547,990,000
		政府出資金	550,547,990,000
		資本剰余金	△ 390,556,263
		資本剰余金	△ 390,556,263
		利益剰余金	66,968,422,426
		積立金	9,797,119,292
		当期末処分利益	57,171,303,134
		(うち当期総利益)	(57,171,303,134)
		純資産の部合計	617,125,856,163
資産の部合計	12,607,118,631,231	負債の部及び純資産の部合計	12,607,118,631,231

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	261,893,053,476
資金運用収益	188,706,965,357
買取債権利息	182,031,884,190
有価証券利息配当金	6,640,067,369
買現先利息	6,339,060
預け金利息	28,674,738
保険引受収益	354,043,051
正味収入保険料	354,043,051
役務取引等収益	20,344,803
保証料	20,344,803
補助金等収益	72,062,913,550
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	57,500,391,257
優良住宅整備促進事業等補助金収益	14,486,935,232
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	75,587,061
その他業務収益	38,971,513
委託解除手数料	38,971,513
その他経常収益	709,815,202
償却債権取立益	27,599,920
その他の経常収益	682,215,282
経常費用	204,995,268,402
資金調達費用	158,257,316,514
債券利息	152,923,090,105
その他の支払利息	297,210,244
他勘定借入金利息	5,037,016,165
保険引受費用	2,665,741,923
正味支払保険金	1,487,805,021
支払備金繰入額	23,261,917
責任準備金繰入額	1,154,674,985
役務取引等費用	14,175,605,654
役務費用	14,175,605,654
その他業務費用	9,961,096,674
債券発行費償却	5,280,551,667
金融派生商品費用	3,922,940,334
その他の業務費用	757,604,673
営業経費	9,894,020,929
営業経費	9,894,020,929
その他経常費用	10,041,486,708
貸倒引当金繰入額	7,295,922,111
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	510,473,384
抵当権移転登記引当金繰入額	6,010,444
その他の経常費用	2,229,080,769
経常利益	56,897,785,074
特別利益	336,483,076
有形固定資産処分益	1,424,562
その他特別利益	335,058,514
破綻取引先からの再生計画による弁済額	335,058,514
特別損失	62,965,016
有形固定資産処分損	62,965,016
当期純利益	57,171,303,134
当期総利益	57,171,303,134

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 1,867,994,090,000
	人件費支出	△ 4,748,391,560
	保険金支出	△ 1,487,805,021
	その他業務支出	△ 19,577,341,657
	買取債権の回収による収入	845,546,202,121
	買取債権利息の受取額	182,214,135,730
	保険料収入	347,027,611
	その他業務収入	1,170,162,307
	国庫補助金収入	14,588,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 107,375,349
	小計	△ 850,049,475,818
	利息及び配当金の受取額	63,452,431,744
	利息の支払額	△ 215,447,444,783
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,002,044,488,857
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 32,066,081,629
	有価証券(債券)の償還による収入	17,950,000,000
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	△ 222,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 563,071,565
	有形固定資産の売却による収入	2,265,335,500
	金銭の信託の減少による収入	57,615,702,155
	その他収入	26,300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,798,089,239
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	1,684,108,842,460
	債券の償還による支出	△ 765,284,999,010
	リース債務の支払いによる支出	△ 556,972,362
	政府出資金収入	34,511,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,223,575,005
	他勘定長期借入金の借入れによる収入	184,800,000,000
	他勘定長期借入金の返済による支出	△ 144,421,510,398
	財務活動によるキャッシュ・フロー	991,932,785,685
IV	資金減少額	△ 186,909,792,411
V	資金期首残高	278,636,883,173
VI	資金期末残高	91,727,090,762

利益の処分に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		57,171,303,134
	当期総利益	57,171,303,134	
II	利益処分類		
	積立金		57,171,303,134

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	158,257,316,514	
保険引受費用	2,665,741,923	
役務取引等費用	14,175,605,654	
その他業務費用	9,961,096,674	
営業経費	9,894,020,929	
その他経常費用	10,041,486,708	
有形固定資産処分損	62,965,016	205,058,233,418

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 188,706,965,357	
保険引受収益	△ 354,043,051	
役務取引等収益	△ 20,344,803	
その他業務収益	△ 38,971,513	
その他経常収益	△ 709,815,202	
有形固定資産処分益	△ 1,424,562	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 335,058,514	△ 190,166,623,002

業務費用合計 14,891,610,416

II 損益外除売却差額相当額

444,390,000

III 引当外退職給付増加見積額

△ 5,250,671

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等
の機会費用

3,451,564,808

3,451,564,808

V 行政サービス実施コスト

18,782,314,553

重要な会計方針（証券化支援勘定）

1 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年 その他の有形固定資産：2～43年

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(4) 抵当権移転登記引当金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年5月30日財政第203号・国住民支第29号））に基づき算定した金額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

6 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しています。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

10 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	: 91,727,090,762円
資金期末残高	: 91,727,090,762円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成25年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,583,315,524円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 19,706,341,705
年金資産 (B)	5,799,498,219
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 13,906,843,486
未認識過去勤務債務 (D)	△ 1,135,105,148
未認識数理計算上の差異 (E)	1,481,972,414
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 13,559,976,220
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 13,559,976,220

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
勤務費用	327,569,832
利息費用	278,896,473
期待運用収益	△ 134,582,610
過去勤務債務の損益処理額	△ 115,688,105
数理計算上の差異の損益処理額	284,496,153
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	640,691,743

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成26年3月31日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

(注) 厚生年金基金の代行部分について、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,422,408,595円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日において行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年9月14日日本公認会計士協会）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は5,639,397,013円です。

5 固定資産の減損関係

減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

（単位：円）

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	北関東	紅雲宿舎	前橋市	21,867,097	42,800,000	64,667,097
2	北関東	南町宿舎	前橋市	55,137,907	51,300,000	106,437,907
3	北関東	南町第2宿舎	前橋市	80,301,005	44,200,000	124,501,005
4	本店	若松宿舎	新宿区	161,392,236	485,000,000	646,392,236
5	本店	代田宿舎	世田谷区	836,863	237,000,000	237,836,863
6	本店	梅丘宿舎	世田谷区	36,305,631	226,000,000	262,305,631
7	本店	松庵宿舎	杉並区	23,592,239	202,000,000	225,592,239
8	本店	朝霞宿舎	朝霞市	103,703,270	104,000,000	207,703,270
9	東海	神田宿舎	名古屋市千種区	17,218,762	80,000,000	97,218,762
10	中国	三條宿舎	広島市西区	26,867,714	62,300,000	89,167,714
11	四国	西宝宿舎	高松市	9,599,007	27,500,000	37,099,007
12	九州	西新第2宿舎	福岡市早良区	1,859,670	53,400,000	55,259,670
13	南九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	47,095,148	50,000,000	97,095,148
14	南九州	帯山宿舎	熊本市中央区	19,325,065	23,600,000	42,925,065
合計				605,101,614	1,689,100,000	2,294,201,614

（注）期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	91,727,090,762	91,727,090,762	0
(2) 金銭の信託	460,199,534,730	463,909,633,869	3,710,099,139
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	425,787,506,481	450,277,310,390	24,489,803,909
その他有価証券	242,000,000,000	242,000,000,000	0
(4) 買取債権	10,981,806,469,178		
貸倒引当金(※1)	△ 60,731,571,072		
	10,921,074,898,106	11,188,068,940,827	266,994,042,721
資産計	12,140,789,030,079	12,435,982,975,848	295,193,945,769
(1) 他勘定借入金	724,979,138,834	736,294,551,410	11,315,412,576
(2) 債券(※2)	10,166,137,717,269	10,585,593,494,167	419,455,776,898
(3) 未払買取代金	200,212,240,000	200,212,240,000	0
負債計	11,091,329,096,103	11,522,100,285,577	430,771,189,474
金融派生商品(※3)	(8,348,298,831)	(8,348,298,831)	0
金融派生商品計	(8,348,298,831)	(8,348,298,831)	0

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算

定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	142,083,288,834	154,805,332,730	12,722,043,896
	地方債	82,857,796,066	88,285,685,360	5,427,889,294
	政府保証債	9,184,546,426	9,603,971,500	419,425,074
	社債	142,055,067,311	149,471,052,000	7,415,984,689
	小計	376,180,698,637	402,166,041,590	25,985,342,953
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	421,914,908	420,702,800	△ 1,212,108
	地方債	3,297,953,008	3,286,607,500	△ 11,345,508
	政府保証債	52,099,162	52,096,500	△ 2,662
	社債	45,834,840,766	44,351,862,000	△ 1,482,978,766
	小計	49,606,807,844	48,111,268,800	△ 1,495,539,044
合 計		425,787,506,481	450,277,310,390	24,489,803,909

(2) その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	242,000,000,000	242,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 1,223,575,005円

(2) 不要財産となった理由

平成24年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項及び第2項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4) 国庫納付等の額

1,223,575,005円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成25年12月12日

(6) 減資額

83,530,000円